

統一的な基準に基づく財務書類
(令和元年度決算)

兵庫県猪名川町

令和3年3月

企画総務部総務課

目 次

1. 財務書類 4 表とは	1
2. 対象とする会計等の範囲	2
3. 作成基準日	2
4. 財務書類 4 表の概要	3
(1) 貸借対照表 (BS)	3
(2) 行政コスト計算書 (PL)	4
(3) 純資産変動計算書 (NW)	5
(4) 資金収支計算書 (CF)	6
5. 猪名川町の財務書類 4 表と附属明細書	7
(1) 一般会計等	7
(2) 全体	2 7
(3) 連結	3 5
6. 財務書類から得られる指標	4 4

1. 財務書類 4 表とは

統一的な基準による財務書類 4 表とは、「貸借対照表 (BS)」、「行政コスト計算書 (PL)」、「純資産変動計算書 (NW)」、「資金収支計算書 (CF)」の 4 つの書類を指します。

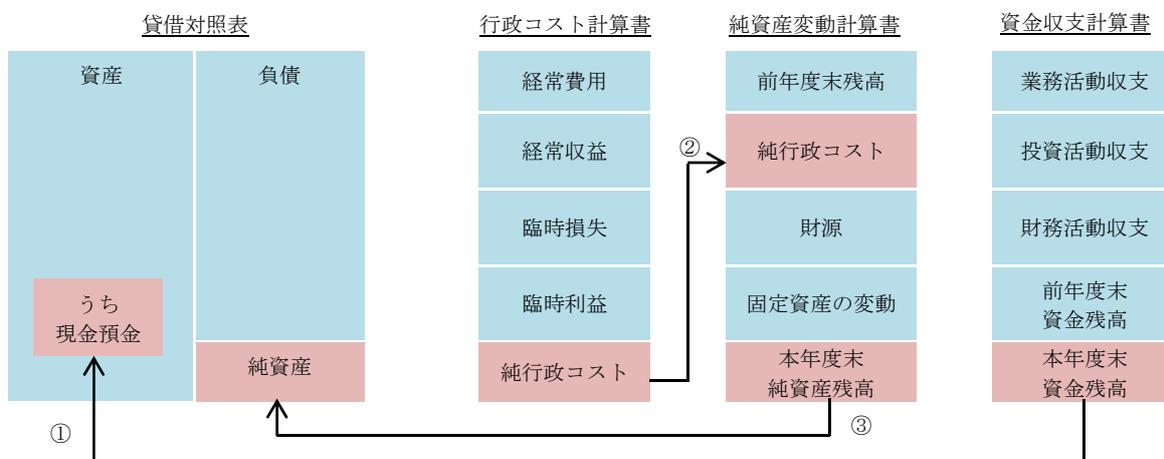
この 4 表から、当該年度末における資産・負債の状況や、1 年間の行政サービスにかかった費用、純資産（資産から負債を引いた残余で、返済の必要がない正味の財産）の増減の状況、資金の増減の状況などが見えてきます。

各財務書類の内容と、それぞれとの相関関係はつぎのとおりです。

■財務書類の内容

種類	内容
貸借対照表 (BS: Balance Sheet)	決算年度末時点で、どのような資産を保有しどのような返済(債務)を負っているか、また返済の必要のない資産がどれほどあるのかを表しています。
行政コスト計算書 (PL: Profit and Loss Statement)	1 年間の行政活動や行政サービスの提供に要した費用と収益を表しています。
純資産変動計算書 (NW: Net Worth Statement)	貸借対照表における純資産の 1 年間の増減を表しています。
資金収支計算書 (CF: Cash Flow Statement)	1 年間の資金の動きを表しています。

■財務書類 4 表の相関関係

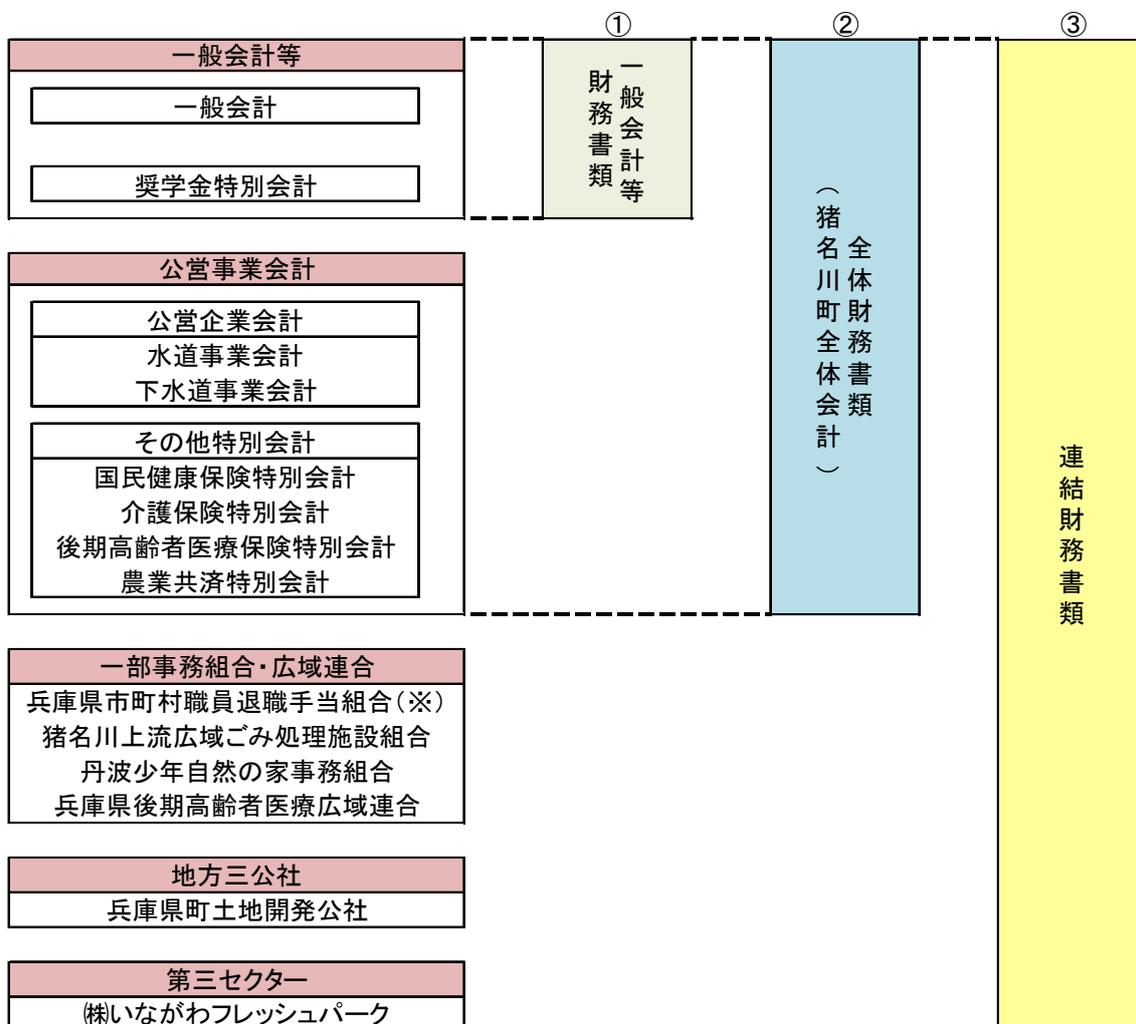


- ①貸借対照表の「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた金額と一致します。
- ②行政コスト計算書から算出される「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の一部となり、純資産変動計算書の「純行政コスト」の金額と一致します。
- ③純資産変動計算書から算出される「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。

2. 対象とする会計等の範囲

財務書類4表は、①一般会計等、②全体（猪名川町全体会計）、③連結の3つの単位により作成します。作成単位とその対象会計（団体）を図で示すと下記になります。

■対象とする会計（団体）の範囲



（※）兵庫県市町村職員退職手当組合は、組合自体の建物などの資産を所有せず、構成団体からの積立金で成り立っているため、普通会計の基金積立金や退職手当引当金として計上する「みなし連結」で対応しています。

3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和2年3月31日として作成しています。ただし、出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日）が設けられている会計の当該期間内の現金の出入金は、作成基準日までに出入金があったものとして取り扱っています。

4. 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表 (BS) ～財産と負債の状況～

左側には「資産」を、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、令和2年3月31日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

A【資産の部】	B【負債の部】
<p>所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・便益</p> <p>1. 固定資産 長期間にわたる使用目的で保有する資産</p> <p>(1) 有形固定資産 ・土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産</p> <p>①事業用資産 ・庁舎、学校など、事業活動を行うための資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1などに分類される</p> <p>②インフラ資産 ・道路や公園など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産 ・土地、建物等（建物、建物附属設備）、工作物、建設仮勘定※1などに分類される</p> <p>③物品 ・重要物品、機械器具などの資産</p> <p>(2) 無形固定資産 ・ソフトウェア、地上権など</p> <p>(3) 投資、その他の資産 ・有価証券等への投資や出資金、長期延滞債権※2、長期貸付金、特定目的基金など ・徴収不能引当金※3</p> <p>2. 流動資産 現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権</p> <p>(1) 現金預金</p> <p>(2) 未収金 ・町税や使用料などの未収金のうち過去1年以内の発生額</p> <p>(3) 短期貸付金 ・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの</p> <p>(4) 基金 ・財政調整基金及び固定資産に区分されない減債基金</p> <p>(5) 棚卸資産 ・商品や製品など販売用として所有する資産</p> <p>(6) その他流動資産</p> <p>(7) 徴収不能引当金※3</p>	<p>将来において償還を要する債務や発生が見込まれる費用等</p> <p>1. 固定負債 支払期限が1年を超えて到来する負債</p> <p>(1) 地方債 ・地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの</p> <p>(2) 長期未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定額を除いた金額</p> <p>(3) 引当金 ・退職手当引当金（将来の退職金の支払見込みのことで、仮に年度末に全職員が退職した場合に必要な金額）</p> <p>(4) その他の固定負債</p> <p>2. 流動負債 支払期限が1年以内に到来する負債</p> <p>(1) 1年以内償還予定地方債</p> <p>(2) 未払金 ・既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定額</p> <p>(3) 未払費用 ・既に提供された継続的役務に対する未払額</p> <p>(4) 前受金 ・納入済代金でその対価である義務が未履行のもの</p> <p>(5) 前受収益 ・未提供の継続的役務に対し支払を受けたもの</p> <p>(6) 賞与等引当金 ・翌年6月に支払う見込みの賞与等のうち、当該年度12月～3月分にあたる部分を見積計上したもの</p> <p>(7) 預り金 ・職員給与等から天引きした税金や社会保険料、契約保証金など</p> <p>(8) その他の流動負債</p>
	負債合計
	<p>【純資産の部】(A-B)</p> <p>1. 純資産 現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の財産</p>
資産合計	負債・純資産合計

※1 建設中の建物など完成前の有形固定資産への支出を、仮計上するための科目

※2 町税や使用料などの未収金のうち1年以上未収の金額

※3 町税や使用料などが時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる金額

(2) 行政コスト計算書 (PL) ～ 1 年間にかかった費用と収益～

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの 1 年間において、資産形成目的以外の行政活動や行政サービスの提供のために消費した費用に、その直接的な対価として収入する使用料や手数料などの収益、さらに臨時損益を加味した結果、そのコスト（純行政コスト）がどの程度あるのかを表します。言い換えれば、税金等により賄うべきコストがどの程度あるのかを表します。なお、行政コストの算出においては、従来の現金主義会計による「歳入歳出決算書」では把握されない「減価償却費」や「賞与等引当金繰入額」などの非現金コストも費用の中に入れて算出しています。

A 経常費用 行政活動や行政サービスを提供するために要した費用（資産形成目的ではないもの） 1. 業務費用 経常的な行政活動や行政サービス提供にかかる費用 (1) 人件費 ・一般職員給与費のほか、特別職報酬、議員報酬、賞与等引当金繰入額など (2) 物件費 ・消耗品費、施設の維持補修費、減価償却費、光熱水費、委託料など (3) その他の業務費用 ・支払利息、徴収不能引当金繰入額など 2. 移転費用 経常的に発生する支出で、他の主体に交付することにより効果を創出する費用 (1) 補助金等 ・負担金、補助及び交付金 (2) 社会保障給付 ・児童手当、障害者支援、生活保護等の社会保障給付 (3) 他会計への繰出金 (4) その他 ・補償、補填及び賠償金、自動車重量税等の公課費など
B 経常収益 受益者負担による施設使用料、手数料など (1) 使用料及び手数料 ・行政サービスの対価として受け取る収益。公共施設の使用料や各種証明書類の発行手数料、企業会計における水道料金や病院診療収入など。 (2) その他 ・保有資産から発生する収益。町預金に係る受取利息など。
【純経常行政コスト】 C (= A - B) 経常費用から経常収益を差し引きしたもので、経常的な行政活動及び行政サービスの提供に係るコスト
D 臨時損失 ・災害復旧事業費や資産除売却損などの臨時的に発生した費用
E 臨時利益 ・資産売却益などの臨時的に発生した収益
【純行政コスト】 (C + D - E) 行政活動及び行政サービスの提供において臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金等で賄うべきコスト

(3) 純資産変動計算書 (NW) ～1年間の純資産の増減～

「純資産変動計算書」は、貸借対照表に表示されている「純資産」について、1年間の増減とその内訳を表します。また、純資産の変動内訳において、前掲の純行政コストを含めて純資産の増減を算出することにより、純行政コストを税金や国県からの補助金などの収入で賄えたかが分かります。なお、「純資産の増加」は、正味の資産を将来世代へ引き継いだことを意味し、「純資産の減少」は、その分の負担が負債として将来世代に先送りされたことを意味します。

A 前年度末純資産残高

1. 純行政コスト (△)

行政コスト計算書における純行政コストと同額

2. 財源

(1) 税金等

・町税 (町民税や固定資産税など) や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など

(2) 国県等補助金

・国、県からの補助金等収入

B 本年度差額 (1 + 2)

3. 資産評価差額

・有価証券等の評価差額

4. 無償所管換等

・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

5. その他

・上記以外の純資産の変動

C 本年度純資産変動額 (B + 3 + 4 + 5)

【本年度末純資産残高】 (A + C)

(4) 資金収支計算書 (CF) ～1年間の資金の流れ～

「資金収支計算書」では、どのような行政活動に資金が充てられたのか、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間の資金の動きを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分により表しています。

I. 業務活動収支

自治体を運営するうえで、継続的に発生する収入と支出の差引き

1. 業務支出

人件費、物件費などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付費などの移転費用支出

2. 業務収入

町税、国県補助金、使用料・手数料などの収入

3. 臨時支出

災害復旧事業費に係る支出等

4. 臨時収入

臨時的な収入

II. 投資活動収支

資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き

1. 投資活動支出

学校や道路、公園など資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など

2. 投資活動収入

資産形成に係る補助金や基金取崩し、資産の売却による収入など

III. 財務活動収支

地方債の元金償還などの支出と地方債借入による収入の差引き

1. 財務活動支出

地方債の元金償還による支出など

2. 財務活動収入

地方債の借入により調達した収入など

A. 本年度資金収支額 (I + II + III)

B. 前年度末資金残高

C. 本年度末資金残高 (A + B)

D. 前年度末歳計外現金残高

E. 本年度歳計外現金増減額

F. 本年度末歳計外現金残高 (D + E)

本年度末現金預金残高 (C + F)

5. 猪名川町の財務書類4表と附属明細書

【様式第1号】

【一般会計等】貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,890,910	固定負債	6,612,724
有形固定資産	57,379,319	地方債	7,331,930
事業用資産	27,339,942	長期未払金	80,000
土地	16,227,699	退職手当引当金	-1,037,634
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,945,139	その他	238,428
建物減価償却累計額	-13,103,114	流動負債	1,169,168
工作物	1,709,961	1年内償還予定地方債	824,601
工作物減価償却累計額	-1,439,744	未払金	10,000
船舶	1,359	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,359	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185,165
航空機	-	預り金	82,051
航空機減価償却累計額	-	その他	67,351
その他	-	負債合計	7,781,892
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	62,067,459
インフラ資産	29,653,748	余剰分(不足分)	-7,443,367
土地	9,028,802		
建物	49,455		
建物減価償却累計額	-41,640		
工作物	43,714,416		
工作物減価償却累計額	-23,120,597		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,313		
物品	3,372,267		
物品減価償却累計額	-2,986,639		
無形固定資産	39,540		
ソフトウェア	39,540		
その他	-		
投資その他の資産	2,472,052		
投資及び出資金	142,585		
有価証券	-		
出資金	142,585		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	165,577		
長期貸付金	97,674		
基金	2,077,376		
減債基金	-		
その他	2,077,376		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,160		
流動資産	2,515,073		
現金預金	307,727		
未収金	30,801		
短期貸付金	-		
基金	2,176,549		
財政調整基金	1,745,041		
減債基金	431,508		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	62,405,983	純資産合計	54,624,091
		負債及び純資産合計	62,405,983

【一般会計等】行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【一般会計等】貸借対照表	10,111,773
業務費用	6,330,488
人件費	2,297,988
職員給与費	1,900,313
賞与等引当金繰入額	185,165
退職手当引当金繰入額	-
その他	212,509
物件費等	3,951,702
物件費	1,817,040
維持補修費	539,188
減価償却費	1,595,473
その他	-
その他の業務費用	80,799
支払利息	37,234
徴収不能引当金繰入額	3,950
その他	39,615
移転費用	3,781,284
補助金等	1,380,453
社会保障給付	1,260,805
他会計への繰出金	1,138,238
その他	1,790
経常収益	406,578
使用料及び手数料	182,453
その他	224,125
純経常行政コスト	9,705,195
臨時損失	479,213
災害復旧事業費	479,004
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	210
臨時利益	4,626
資産売却益	4,626
その他	-
純行政コスト	10,179,782

【一般会計等】純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
【一般会計等】貸借対照表	55,593,827	62,660,605	-7,066,778	
純行政コスト(△)	-10,179,782		-10,179,782	
財源	8,868,860		8,868,860	
税金等	6,694,299		6,694,299	
国県等補助金	2,174,561		2,174,561	
本年度差額	-1,310,922		-1,310,922	
固定資産等の変動(内部変動)		-639,777	639,777	
有形固定資産等の増加		1,195,416	-1,195,416	
有形固定資産等の減少		-1,598,142	1,598,142	
貸付金・基金等の増加		390,875	-390,875	
貸付金・基金等の減少		-627,926	627,926	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	64,354	64,354		
その他	276,832	-17,723	294,555	
本年度純資産変動額	-969,736	-593,146	-376,589	
本年度末純資産残高	54,624,091	62,067,459	-7,443,367	

【一般会計等】資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【一般会計等】貸借対照表	
業務支出	8,488,764
業務費用支出	4,697,480
人件費支出	2,264,402
物件費等支出	2,356,228
支払利息支出	37,234
その他の支出	39,615
移転費用支出	3,791,284
補助金等支出	1,380,453
社会保障給付支出	1,260,805
他会計への繰出支出	1,148,238
その他の支出	1,790
業務収入	8,747,350
税込等収入	6,694,557
国県等補助金収入	1,646,215
使用料及び手数料収入	182,453
その他の収入	224,125
臨時支出	479,004
災害復旧事業費支出	479,004
その他の支出	-
臨時収入	351,491
業務活動収支	131,073
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,586,291
公共施設等整備費支出	1,195,416
基金積立金支出	354,705
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,170
その他の支出	-
投資活動収入	822,470
国県等補助金収入	187,250
基金取崩収入	614,263
貸付金元金回収収入	13,663
資産売却収入	7,294
その他の収入	-
投資活動収支	-763,820
【財務活動収支】	
財務活動支出	901,166
地方債償還支出	824,601
その他の支出	76,565
財務活動収入	1,371,991
地方債発行収入	1,371,991
その他の収入	-
財務活動収支	470,825
本年度資金収支額	-161,922
前年度末資金残高	387,598
本年度末資金残高	225,676
前年度末歳計外現金残高	80,160
本年度歳計外現金増減額	1,891
本年度末歳計外現金残高	82,051
本年度末現金預金残高	307,727

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
変更ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
・一般会計
・奨学金特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ー (△3.10%)
連結実質赤字比率 ー (△8.42%)
実質公債費比率 2.9%
将来負担比率 ー (△75.7%)
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
・令和元年度 繰越明許費繰越額 190,759千円
・令和元年度 事故繰越額 9,251千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減価償却累計額
- | | | | | | |
|--------|--------------|--|--|--|--|
| 事業用資産 | 14,544,217千円 | | | | |
| ----- | | | | | |
| 建物 | 13,103,114千円 | | | | |
| 工作物 | 1,439,744千円 | | | | |
| 船舶 | 1,359千円 | | | | |
| ----- | | | | | |
| インフラ資産 | 23,162,237千円 | | | | |
| ----- | | | | | |
| 建物 | 41,640千円 | | | | |
| 工作物 | 23,120,597千円 | | | | |
| ----- | | | | | |
| 物品 | 2,986,639千円 | | | | |
| ----- | | | | | |

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,625,856千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
基準財政規模 6,676,827千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 410,656千円

将来負担額	11,429,738千円
充当可能基金額	4,253,925千円
特定財源見込額	517,061千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,625,856千円
⑧ 地方自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	305,779千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 基礎的財政収支 △855,072千円
- ② 既存の決算情報との関連性
 - 歳入歳出決算書
 - 収入（歳入）：11,651,028千円
 - 支出（歳出）：11,428,664千円
 - 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額
 - 収入（歳入）：29,872千円
 - 支出（歳出）：26,561千円
 - 繰越金に伴う差額
 - 収入（歳入）：387,598千円
 - 支出（歳出）：0円
 - 資金収支計算書
 - 収入（歳入）：11,680,900千円
 - 支出（歳出）：11,455,225千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
一時借入金の限度額 1,000,000千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,853,354	2,428,776	1,397,971	41,884,159	14,544,217	547,594	27,339,942
土地	16,230,324	44	2,668	16,227,699	-	-	16,227,699
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	22,974,477	2,285,267	1,314,605	23,945,139	13,103,114	523,058	10,842,026
工作物	1,600,959	111,281	2,279	1,709,961	1,439,744	24,537	270,217
船舶	1,359	-	-	1,359	1,359	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46,235	32,184	78,419	-	-	-	-
インフラ資産	52,720,260	211,094	115,369	52,815,985	23,162,237	870,072	29,653,748
土地	9,028,802	-	-	9,028,802	-	-	9,028,802
建物	49,455	-	-	49,455	41,640	988	7,814
工作物	43,612,239	174,023	71,846	43,714,416	23,120,597	869,084	20,593,820
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,765	37,071	43,523	23,313	-	-	23,313
物品	3,421,914	101,012	150,658	3,372,267	2,986,639	155,124	385,628
合計	96,995,528	2,740,881	1,663,998	98,072,411	40,693,092	1,572,790	57,379,319

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：猪名川町
会計：一般会計等

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,063,677	13,630,392	2,755,905	408,059	347,542	695,671	8,438,697	27,339,942
土地	431,696	6,257,595	1,135,425	161,533	218,965	230,534	7,791,951	16,227,699
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	498,474	7,344,439	1,618,627	246,526	124,295	366,089	643,576	10,842,026
工作物	133,507	28,358	1,853	0	4,282	99,047	3,171	270,217
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	29,505,559	0	-	403	145,960	1,827	0	29,653,748
土地	9,026,572	0	-	403	0	1,827	0	9,028,802
建物	7,814	-	-	-	-	-	-	7,814
工作物	20,447,860	-	-	-	145,959	-	-	20,593,820
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,313	-	-	-	-	-	-	23,313
物品	1,001	163,593	1,958	14,106	15,857	132,866	56,247	385,628
合計	30,570,237	13,793,985	2,757,863	422,568	509,358	830,364	8,494,944	57,379,319

投資及び出資金の明細

自治体名：猪名川町
 年度：令和元年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	1	910	910	910	910	0	910
兵庫県信用保証協会出資金	1	4,380	4,380	4,380	4,380	0	4,380
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出資金	1	304	304	304	304	0	304
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	1	100	100	100	100	0	100
公益財団法人兵庫県労働福祉協会出資金	1	430	430	430	430	0	430
重度障害者多数雇用事業所等(阪神友愛食品株式会社)設立出資金	1	400	400	400	400	0	400
公益社団法人兵庫みどり公社出資金	1	60	60	60	60	0	60
公益社団法人兵庫みどり公社出資金	1	1,930	1,930	1,930	1,930	0	1,930
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出資金	1	10,800	10,800	10,800	10,800	0	10,800
公益財団法人兵庫県人権啓蒙協会出資金	1	500	500	500	500	0	500
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出資金	1	30	30	30	30	0	30
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出資金	1	50	50	50	50	0	50
公益財団法人暴力団追放兵庫県センター出資金	1	980	980	980	980	0	980
公益財団法人ひょうご環境創造協会出資金	1	1,470	1,470	1,470	1,470	0	1,470
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出資金	1	1,084	1,084	1,084	1,084	0	1,084
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出資金	1	4,657	4,657	4,657	4,657	0	4,657
地方公共団体金融機構出資金	1	2,000	2,000	2,000	2,000	0	2,000
合計	17	30,085	30,085	30,085	30,085	0	30,085

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県町土地開発公社	1,500	1,500		1,500	18,000	0	125	0	1,500
株式会社いながわフレッシュパーク	35,000	35,000		35,000	55,500	1	22,072	0	35,000
水道事業会計	76,000	76,000		76,000	493,932	0	11,694	0	76,000
合計	112,500	112,500	0	112,500	567,432	1	33,891	0	112,500

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制的評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし										
合計										

基金の明細

自治体名：猪名川町

年度：令和元年度

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	667,249	1,077,792	0	0	1,745,041	1,745,041
減債基金	131,508	300,000	0	0	431,508	431,508
まちづくり基金	1,033,243	799,310	0	0	1,832,553	1,832,553
福祉基金	214,590	0	0	0	214,590	214,590
奨学基金	30,233	0	0	0	30,233	30,233
合計	2,076,823	2,177,102	0	0	4,253,925	4,253,925

貸付金の明細

自治体名：猪名川町

年度：令和元年度

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
猪名川町農林商工業振興資金貸付金	3,536	0	0	0	3,536
奨学金貸付金	94,138	0	0	0	94,138
合計	97,674	0	0	0	97,674

長期延滞債権の明細

自治体名：猪名川町

年度：令和元年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
個人町民税	37,682	2,540
法人町民税	355	24
固定資産税	122,360	8,247
軽自動車税	941	63
都市計画税	3,493	235
児童福祉施設負担金	747	50
小計	165,577	11,160
合計	165,577	11,160

未収金の明細

自治体名：猪名川町

年度：令和元年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
個人町民税	11,397	1
法人町民税	189	0
固定資産税	17,742	2
軽自動車税	586	0
都市計画税	887	0
児童福祉施設負担金	0	0
小計	30,801	3
合計	30,801	3

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 猪名川町

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業		192,960	28,331	153,429	11,200					
公営住宅建設										
災害復旧		276,345	276,345							
教育・福祉施設		1,239,530	664,610	219,800	326,600	28,520				
一般単独事業		734,875	1,174	299,087	147,420	53,360				233,834
その他		163,212	72,673	32,879	7,100					50,560
【特別分】										
臨時財政対策債		5,470,104	2,624,768	2,055,339	211,680	224,220				354,097
減税補てん債		79,505	22,528							56,977
退職手当債										
その他										
合計		8,156,531	3,690,429	2,760,534	704,000	306,100	0	0	0	695,468

地方債等(利率別)の明細

自治体名:猪名川町
 年度:令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,156,531	7,736,861	250,301	141,825	1,545	25,999			0.4096

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:猪名川町
 年度:令和元年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,156,531	716,295	736,470	836,900	794,008	722,473	2,756,392	1,266,403	327,590	

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:猪名川町
 年度:令和元年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

自治体名：猪名川町

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	12,376		1,216		11,160
徴収不能引当金(流動資産)	2	1			3
退職手当引当金	-788,630	-163,097	85,907		-1,037,634
賞与等引当金	151,580	185,165	151,580		185,165
合計	-624,672	22,069	238,703		-841,306

補助金等の明細

自治体名：猪名川町
年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		0	
その他の補助金等	広域ごみ処理施設事業負担金	猪名川上流広域ごみ処理施設組合	382,954	猪名川上流広域ごみ処理施設組合への運営補助
	施設型給付等負担金	私立幼稚園、認可保育所、認定こども園等	330,337	対象子育て施設の運営補助
	兵庫県市町村職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	158,372	兵庫県市町村職員退職手当組合への負担金
	産業拠点地区関連施設整備負担金	蔵王特定目的会社	67,062	産業拠点地区の開発区域外における 関連上下水道施設整備に要する負担金
	プレミアム付商品券事業負担金	猪名川町プレミアム付商品券取扱事業者	54,654	プレミアム付商品券事業の町負担金
	社会福祉協議会補助金	猪名川町社会福祉協議会	46,416	猪名川町社会福祉協議会の運営補助
	川西養護学校負担金	川西市長	30,952	川西養護学校への負担金
	私立保育所補助金	私立保育施設	29,176	対象子育て施設の運営補助
	シルバー人材センター補助金	猪名川町シルバー人材センター	15,618	猪名川町シルバー人材センターの運営補助
	浄化槽維持管理補助金	猪名川町浄化槽管理組合	12,719	猪名川町浄化槽管理組合の運営補助
	中山間地域等直接支払事業補助金	中山間地域等直接支払協定集落	11,028	中山間地域における農業生産活動維持
	その他補助金		241,763	
	計		1,381,051	
	合計		1,381,051	

財源の明細
 自治体名:猪名川町
 年度:令和元年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	3,475,015	
		地方交付税	2,368,156	
		地方消費税交付金	455,258	
		地方譲与税	103,206	
		その他	303,317	
		小計	6,704,952	
	国県等補助金	資本的補助金	冷房設備対応臨時特例交付金	95,282
			社会資本整備交付金	42,045
			携帯電話等エリア整備事業補助金	34,890
			その他補助金	15,033
			小計	187,250
		経営的補助金	児童手当負担金	399,399
			自立支援給付費負担金	291,104
			公共土木施設災害復旧費国庫負担金	251,016
			子どものための教育・保育給付費負担金	249,947
			国民健康保険基金安定負担金	101,883
			障害児通所等給付費負担金	91,277
その他補助金	農地農業用施設災害復旧費補助金	74,896		
	子ども・子育て支援補助金	66,692		
	その他補助金	461,097		
	小計	1,987,311		
	小計	2,174,561		
合計			8,879,513	
奨学金特別会計	税収等	該当なし	0	
	国県等補助金	該当なし	0	
	合計		8,879,513	

資金の明細

自治体名：猪名川町

年度：令和元年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	225,676
要求払預金	
短期投資	
合計	225,676

【全体会計】貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,674,863	固定負債	28,757,585
有形固定資産	84,429,477	地方債等	11,322,586
事業用資産	27,339,942	長期未払金	-
土地	16,227,699	退職手当引当金	-1,094,664
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,529,663
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,810,582
建物	23,945,139	1年内償還予定地方債等	870,039
建物減価償却累計額	-13,103,114	未払金	157,101
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,709,961	前受金	280
工作物減価償却累計額	-1,439,744	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	195,354
船舶	1,359	預り金	82,551
船舶減価償却累計額	-1,359	その他	505,257
船舶減損損失累計額	-	負債合計	30,568,167
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	96,864,637
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,505,058
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	56,202,413		
土地	11,075,813		
土地減損損失累計額	-		
建物	552,395		
建物減価償却累計額	-259,435		
建物減損損失累計額	-		
工作物	80,304,849		
工作物減価償却累計額	-35,494,522		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23,313		
物品	5,055,688		
物品減価償却累計額	-4,168,566		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,566,638		
ソフトウェア	46,931		
その他	1,519,707		
投資その他の資産	7,678,748		
投資及び出資金	67,004		
有価証券	-		
出資金	67,004		
その他	-		
長期延滞債権	300,108		
長期貸付金	97,674		
基金	2,415,602		
減債基金	-		
その他	2,415,602		
その他	4,815,489		
徴収不能引当金	-17,129		
流動資産	4,252,882		
現金預金	822,129		
未収金	241,114		
短期貸付金	-		
基金	3,189,774		
財政調整基金	2,758,266		
減債基金	431,508		
棚卸資産	1,320		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,455		
繰延資産	-	純資産合計	67,359,579
資産合計	97,927,746	負債及び純資産合計	97,927,746

【全体会計】行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	16,892,519
業務費用	8,376,541
人件費	2,350,212
職員給与費	1,927,223
賞与等引当金繰入額	193,772
退職手当引当金繰入額	-
その他	229,217
物件費等	5,793,280
物件費	2,535,859
維持補修費	570,024
減価償却費	2,687,397
その他	-
その他の業務費用	233,049
支払利息	130,615
徴収不能引当金繰入額	5,300
その他	97,133
移転費用	8,515,978
補助金等	7,261,997
社会保障給付	1,260,932
その他	2,451
経常収益	1,322,096
使用料及び手数料	1,010,463
その他	311,633
純経常行政コスト	15,570,424
臨時損失	479,282
災害復旧事業費	479,004
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	278
臨時利益	4,626
資産売却益	4,626
その他	-
純行政コスト	16,045,080

【全体会計】純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,309,295	98,492,447	-30,183,152	-
純行政コスト(△)	-16,045,080		-16,045,080	-
財源	14,605,136		14,605,136	-
税金等	9,349,818		9,349,818	-
国県等補助金	5,255,319		5,255,319	-
本年度差額	-1,439,944		-1,439,944	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,649,311	1,649,311	
有形固定資産等の増加		1,464,973	-1,464,973	
有形固定資産等の減少		-2,732,685	2,732,685	
貸付金・基金等の増加		564,326	-564,326	
貸付金・基金等の減少		-945,926	945,926	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	64,354	64,354		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	425,873	-42,853	468,726	
本年度純資産変動額	-949,716	-1,627,810	678,094	-
本年度末純資産残高	67,359,579	96,864,637	-29,505,058	-

【全体会計】資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,139,286
業務費用支出	5,613,308
人件費支出	2,318,930
物件費等支出	3,108,370
支払利息支出	130,615
その他の支出	55,394
移転費用支出	8,525,978
補助金等支出	7,261,997
社会保障給付支出	1,260,932
その他の支出	2,451
業務収入	14,904,028
税込等収入	8,861,490
国県等補助金収入	4,726,973
使用料及び手数料収入	1,004,074
その他の収入	311,493
臨時支出	479,073
災害復旧事業費支出	479,004
その他の支出	69
臨時収入	351,491
業務活動収支	637,161
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,014,737
公共施設等整備費支出	1,452,354
基金積立金支出	526,212
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,170
その他の支出	-
投資活動収入	1,087,716
国県等補助金収入	134,495
基金取崩収入	632,263
貸付金元金回収収入	13,663
資産売却収入	7,294
その他の収入	300,000
投資活動収支	-927,021
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,373,188
地方債等償還支出	1,296,623
その他の支出	76,565
財務活動収入	1,429,791
地方債等発行収入	1,429,791
その他の収入	-
財務活動収支	56,603
本年度資金収支額	-233,257
前年度末資金残高	972,835
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	739,578
前年度末歳計外現金残高	80,166
本年度歳計外現金増減額	2,386
本年度末歳計外現金残高	82,551
本年度末現金預金残高	822,129

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 … 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの … 取得原価
取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計 : 全部連結
- ・ 奨学金特別会計 : 全部連結
- ・ 国民健康保険特別会計 : 全部連結
- ・ 介護保険特別会計 : 全部連結
- ・ 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- ・ 農業共済特別会計 : 全部連結
- ・ 水道事業会計 : 全部連結
- ・ 下水道事業会計 : 全部連結

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 14,544,217千円

 建物 13,103,114千円
 工作物 1,439,744千円
 船舶 1,359千円

インフラ資産 35,753,957千円

 建物 259,435千円
 工作物 39,494,522千円

 物品 4,168,566千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：全体会計

年度：令和元年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	(単位：千円)	
									差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)	
事業用資産	40,853,354	2,428,776	1,397,971	41,884,159	14,544,217	547,594	-	-	27,339,942	
土地	16,230,324	44	2,668	16,227,699	-	-	-	-	16,227,699	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	22,974,477	2,285,267	1,314,605	23,945,139	13,103,114	523,058	-	-	10,842,026	
工作物	1,600,959	111,281	2,279	1,709,961	1,439,744	24,537	-	-	270,217	
船舶	1,359	-	-	1,359	1,359	-	-	-	0	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	46,235	32,184	78,419	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	91,834,114	288,088	165,832	91,956,370	35,753,957	1,833,197	-	-	56,202,413	
土地	11,075,813	-	-	11,075,813	-	-	-	-	11,075,813	
建物	552,395	-	-	552,395	259,435	13,354	-	-	292,960	
工作物	80,126,845	251,017	73,013	80,304,849	35,494,522	1,819,843	-	-	44,810,327	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	79,061	37,071	92,819	23,313	-	-	-	-	23,313	
物品	5,003,869	282,444	230,625	5,055,688	4,168,566	171,601	-	-	887,122	
合計	137,691,336	2,999,309	1,794,429	138,896,216	54,466,739	2,552,393	-	-	84,429,477	

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：猪名川町
会計：全体会計

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,063,677	13,630,392	2,755,905	408,059	347,542	695,671	8,438,697	27,339,942
土地	431,696	6,257,595	1,135,425	161,533	218,965	230,534	7,791,951	16,227,699
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	498,474	7,344,439	1,618,627	246,526	124,295	366,089	643,576	10,842,026
工作物	133,507	28,358	1,853	0	4,282	99,047	3,171	270,217
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	56,054,224	0	-	403	145,960	1,827	0	56,202,413
土地	11,073,583	0	-	403	0	1,827	0	11,075,813
建物	292,960	-	-	-	-	-	-	292,960
工作物	44,664,368	-	-	-	145,959	-	-	44,810,327
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,313	-	-	-	-	-	-	23,313
物品	502,495	163,593	1,958	14,106	15,857	132,866	56,247	887,122
合計	57,620,395	13,793,985	2,757,863	422,568	509,358	830,364	8,494,944	84,429,477

【連結会計】貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,154,637	固定負債	29,049,518
有形固定資産	85,871,352	地方債等	11,613,200
事業用資産	28,779,813	長期未払金	-
土地	16,398,706	退職手当引当金	-1,094,664
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	18,530,982
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,032,860
建物	24,852,844	1年内償還予定地方債等	1,037,540
建物減価償却累計額	-13,517,853	未払金	177,781
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,591,957	前受金	280
工作物減価償却累計額	-2,546,066	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	195,440
船舶	1,359	預り金	85,732
船舶減価償却累計額	-1,359	その他	536,087
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,082,378
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	98,344,411
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,778,595
航空機	-	他団体出資等分	20,000
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,830		
その他減価償却累計額	-1,605		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	56,202,413		
土地	11,075,813		
土地減損損失累計額	-		
建物	552,395		
建物減価償却累計額	-259,435		
建物減損損失累計額	-		
工作物	80,304,849		
工作物減価償却累計額	-35,494,522		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23,313		
物品	5,093,558		
物品減価償却累計額	-4,204,431		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,566,722		
ソフトウェア	47,015		
その他	1,519,707		
投資その他の資産	7,716,563		
投資及び出資金	30,504		
有価証券	-		
出資金	30,504		
その他	-		
長期延滞債権	301,111		
長期貸付金	97,674		
基金	2,486,570		
減債基金	-		
その他	2,486,570		
その他	4,817,833		
徴収不能引当金	-17,129		
流動資産	4,513,556		
現金預金	1,076,762		
未収金	241,209		
短期貸付金	-		
基金	3,189,774		
財政調整基金	2,758,266		
減債基金	431,508		
棚卸資産	6,817		
その他	450		
徴収不能引当金	-1,455		
繰延資産	-	純資産合計	68,585,816
資産合計	99,668,194	負債及び純資産合計	99,668,194

【連結会計】行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,518,492
業務費用	9,055,922
人件費	2,420,992
職員給与費	1,989,564
賞与等引当金繰入額	193,858
退職手当引当金繰入額	-
その他	237,570
物件費等	6,312,901
物件費	2,904,092
維持補修費	571,746
減価償却費	2,837,038
その他	26
その他の業務費用	322,029
支払利息	139,495
徴収不能引当金繰入額	5,300
その他	177,234
移転費用	11,462,569
補助金等	10,201,168
社会保障給付	1,260,945
その他	9,859
経常収益	1,586,026
使用料及び手数料	1,035,214
その他	550,812
純経常行政コスト	18,932,466
臨時損失	479,282
災害復旧事業費	479,004
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	278
臨時利益	4,626
資産売却益	4,626
その他	-
純行政コスト	19,407,122

【連結会計】純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,496,612	100,111,272	-30,634,660	20,000
純行政コスト(△)	-19,407,122		-19,407,122	-
財源	17,988,628		17,988,628	-
税金等	11,029,882		11,029,882	-
国県等補助金	6,958,746		6,958,746	-
本年度差額	-1,418,494		-1,418,494	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,798,042	1,798,042	
有形固定資産等の増加		1,465,255	-1,465,255	
有形固定資産等の減少		-2,882,326	2,882,326	
貸付金・基金等の増加		593,717	-593,717	
貸付金・基金等の減少		-974,687	974,687	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	64,354	64,354		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	17,692	9,513	8,179	-
その他	425,652	-42,686	468,338	
本年度純資産変動額	-910,796	-1,766,860	856,064	-
本年度末純資産残高	68,585,816	98,344,411	-29,778,595	20,000

【連結会計】資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,618,324
業務費用支出	6,145,755
人件費支出	2,389,475
物件費等支出	3,478,058
支払利息支出	139,495
その他の支出	138,726
移転費用支出	11,472,569
補助金等支出	10,201,167
社会保障給付支出	1,260,945
その他の支出	9,859
業務収入	18,551,145
税込等収入	10,541,612
国県等補助金収入	6,430,400
使用料及び手数料収入	1,028,825
その他の収入	550,308
臨時支出	479,073
災害復旧事業費支出	479,004
その他の支出	69
臨時収入	355,600
業務活動収支	809,349
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,044,406
公共施設等整備費支出	1,452,635
基金積立金支出	555,600
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,170
その他の支出	-
投資活動収入	1,116,477
国県等補助金収入	134,495
基金取崩収入	661,024
貸付金元金回収収入	13,663
資産売却収入	7,294
その他の収入	300,000
投資活動収支	-927,929
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,541,581
地方債等償還支出	1,465,016
その他の支出	76,565
財務活動収入	1,429,791
地方債等発行収入	1,429,791
その他の収入	-
財務活動収支	-111,790
本年度資金収支額	-230,370
前年度末資金残高	1,217,405
比例連結割合変更に伴う差額	3,995
本年度末資金残高	991,029
前年度末歳計外現金残高	83,364
本年度歳計外現金増減額	2,368
本年度末歳計外現金残高	85,732
本年度末現金預金残高	1,076,762

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 … 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの … 取得原価

取得原価が不明なもの … 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 … 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの … 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの … 会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの … 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） … 定額法

（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計 : 全部連結
- ・ 奨学金特別会計 : 全部連結
- ・ 国民健康保険特別会計 : 全部連結
- ・ 介護保険特別会計 : 全部連結
- ・ 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- ・ 農業共済特別会計 : 全部連結
- ・ 水道事業会計 : 全部連結
- ・ 下水道事業会計 : 全部連結
- ・ 猪名川上流広域ごみ処理施設組合 : 比例連結 (15.73%)
- ・ 丹波少年自然の家 : 比例連結 (2.25%)
- ・ 後期高齢者医療広域連合 : 比例連結 (0.54%)
- ・ 兵庫県町土地開発公社 : 比例連結 (8.33%)
- ・ (株)いながわフレッシュパーク : 全部連結

② 地方自治法第 235 条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減価償却累計額

事業用資産 16,066,883千円

建物 13,517,853千円

工作物 2,546,066千円

船舶 1,359千円

その他 1,605千円

インフラ資産 35,753,957千円

建物 259,435千円
工作物 35,494,522千円

物品 4,204,431千円

有形固定資産の明細

自治体名：猪名川町
会計：全体会計

年度：令和元年度

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	(単位：千円)	
									差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)	
事業用資産	43,802,861	2,441,806	1,397,971	44,846,696	16,066,883	701,457	-	-	28,779,813	
土地	16,400,570	805	2,668	16,398,706	-	-	-	-	16,398,706	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	23,878,286	2,289,163	1,314,605	24,852,844	13,517,853	562,728	-	-	11,334,990	
工作物	3,474,602	119,634	2,279	3,591,957	2,546,066	138,726	-	-	1,045,892	
船舶	1,359	-	-	1,359	1,359	-	-	-	0	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1,810	20	-	1,830	1,605	3	-	-	225	
建設仮勘定	46,235	32,184	78,419	-	-	-	-	-	-	
インフラ資産	91,834,114	288,088	165,832	91,956,370	35,753,957	1,833,197	-	-	56,202,413	
土地	11,075,813	-	-	11,075,813	-	-	-	-	11,075,813	
建物	552,395	-	-	552,395	259,435	13,354	-	-	292,960	
工作物	80,126,845	251,017	73,013	80,304,849	35,494,522	1,819,843	-	-	44,810,327	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	79,061	37,071	92,819	23,313	-	-	-	-	23,313	
物品	5,041,600	282,583	230,625	5,093,558	4,204,431	173,233	-	-	889,126	
合計	140,678,575	3,012,477	1,794,429	141,896,623	56,025,271	2,707,887	-	-	85,871,352	

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：猪名川町
会計：連結会計

年度：令和元年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,063,677	13,640,215	2,755,905	1,836,303	349,345	695,671	8,438,697	28,779,813
土地	431,696	6,266,679	1,135,425	332,540	218,965	230,534	7,791,951	16,407,791
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	498,474	7,344,439	1,618,627	728,781	125,920	366,089	643,576	11,325,906
工作物	133,507	29,050	1,853	774,982	4,282	99,047	3,171	1,045,892
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	46	-	-	178	-	-	225
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	56,054,224	0	-	403	145,960	1,827	0	56,202,413
土地	11,073,583	0	-	403	0	1,827	0	11,075,813
建物	292,960	-	-	-	-	-	-	292,960
工作物	44,664,368	-	-	-	145,959	-	-	44,810,327
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,313	-	-	-	-	-	-	23,313
物品	502,495	163,810	1,958	14,106	17,644	132,866	56,247	889,126
合計	57,620,395	13,804,025	2,757,863	1,850,813	512,949	830,364	8,494,944	85,871,352

6. 財務書類から得られる指標

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいものがあります。そのため、財務書類から得られるデータを指標化し、経年比較や他団体との比較を行うことが財政状況の把握には有効な手段となります。

以下に、総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に紹介されている財政指標について、本町の財務書類から得られる数値により算出しています。

(1) 資産の状況

(一般会計等)

指標	算式等	H30	R1
住民一人当たり資産額	$\frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	2,019 千円	2,025 千円
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{当該年度歳入総額}}$	6.3年	5.3年
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$	53.3%	54.3%

・ 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、他団体との比較が容易となります。なお、住民の人口は各年度における1月1日の住民基本台帳登録人口を採用しています。

・ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産（ただし物品を除く）のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。有形固定資産減価償却率は100%に近いほど償却資産の償却期間が全体として進行しつつあり、近い将来に施設等の維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

(2) 資産と負債の比率

(一般会計等)

指標	算式等	H30	R1
純資産比率	$\frac{\text{純資産 (BS)}}{\text{資産合計 (BS)}}$	88.0%	87.5%
将来世代負担比率	$\frac{\text{地方債残高 (BS) ※}}{\text{有形+無形固定資産合計 (BS)}}$	3.3%	4.5%

※ 地方債残高は、臨時財政対策債および減税補てん債等の特例地方債を除く

・ 純資産比率

地方公共団体が所有する資産のうち純資産の部分は、過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

・ 将来世代負担比率

社会資本等の財源のうち、地方債（将来の償還が必要な負債）が占める形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

(3) 行政コストの状況

(一般会計等)

指標	算式等	H30	R1
住民一人当たり行政コスト	$\frac{\text{純行政コスト (PL)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	301 千円	330 千円

・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コスト（行政コストのほか、人件費や物件費などの性質別費用）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりいくら行政コスト（または費用）がかかっているかを表します。この指標を類似団体等と比較することにより、行政活動の効率性を評価することが可能となります。

(4) 負債の状況

(一般会計等)

指標	算式等	H30	R1
住民一人当たり負債額	$\frac{\text{負債合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$	242 千円	252 千円
基礎的財政収支	業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く。) (いずれも CF)	61,280 千円	△855,072 千円

・ 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して、負債が住民一人当たりいくらあるのかを表した指標です。この額が少ないほど財政負担が軽い状態といえます。

・ 基礎的財政収支

地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入の収支バランスを示す指標です。収支のバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえます。数値がプラスであれば、現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税金などで賄われていることを表しています。

(5) 受益者負担の状況

(一般会計等)

指標	算式等	H30	R1
受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{純経費用 (PL)}}$	3.7%	4.0%

・ 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用 (純経常行政コスト) と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。経年比較や類似団体間比較により、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。